

## 地震調査研究推進本部第 2 0 回政策委員会議事要旨(案)

- 1 . 日時 平成 1 4 年 1 月 2 3 日 ( 水 ) 1 0 時 3 0 分 ~ 1 2 時
- 2 . 場所 経済産業省別館第 1 0 2 8 会議室 ( 経済産業省別館 1 0 階 )
- 3 . 議題 ( 1 ) 平成 1 4 年度地震調査研究関係政府予算案等について  
( 2 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
( 3 ) 調査観測計画部会調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について  
( 4 ) 地震調査委員会の活動について  
( 5 ) その他

### 4 . 配付資料

- 資料 政 2 0 - ( 1 ) 地震調査研究推進本部第 1 9 回政策委員会議事要旨 ( 案 )  
資料 政 2 0 - ( 2 ) 平成 1 4 年度地震調査研究関係政府予算案及び  
平成 1 3 年度地震調査研究関係政府 2 次補正予算案  
資料 政 2 0 - ( 3 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
資料 政 2 0 - ( 4 ) 地震調査研究推進本部の成果の活用状況について  
資料 政 2 0 - ( 5 ) 調査観測計画部会調査観測結果流通ワーキンググループの  
検討状況について  
資料 政 2 0 - ( 6 ) 地震調査委員会の活動状況  
資料 政 2 0 - ( 7 ) 南海トラフの地震 ( 南海地震、東南海地震 ) の長期評価及び  
強震動評価手法について ( 概要 )

- 参考 政 2 0 - ( 1 ) 南海トラフの地震の長期評価について  
参考 政 2 0 - ( 2 ) 南海トラフの地震を想定した強震動評価手法について ( 中間報告 )  
参考 政 2 0 - ( 3 ) 中央防災会議専門調査会の審議状況について

### 5 . 出席者

委員長	伊藤 滋	早稲田大学理工学部教授
委員	池淵 周一	京都大学防災研究所教授
	石川 嘉延	静岡県知事 ( 代理 : 田邊義博 静岡県防災局長 )
	伊藤 和明	N P O 法人 防災情報機構理事・専門委員
	津村 建四郎	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
	萩原 幸男	日本大学客員教授 ( 委員長代理 )
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	松村 みち子	タウンクリエイター

	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
	大森 敬治	内閣官房副長官補(安全保障、危機管理担当) (代理:足立敏之 内閣官房内閣参事官)
	高橋 健文	内閣府政策統括官(防災担当) (代理:菅井雅昭 地震・火山対策担当企画官)
	高田 恒	消防庁次長 (代理:秋田谷誠 震災対策室長)
	今村 努	文部科学省研究開発局長
	日下 一正	経済産業省産業技術環境局長 (代理:小谷泰久 産業技術環境局知的基盤課長)
	竹村 公太郎	国土交通省河川局長 (代理:平尾寿雄 河川局防災課長)
常時出席者	山本 孝二	気象庁長官 (代理:内池浩生 気象庁地震火山部長)
	星埜 由尚	国土地理院長
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	森 滋男	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官

## 6. 議事

- (1) 平成14年度地震調査研究関係政府予算案等について、事務局から報告があった。
- (2) 成果を社会に活かす部会の検討状況について、成果を社会に活かす部会部会長及び事務局から報告があり、それに基づき議論した。
- (3) 調査観測計画部会調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について、調査観測結果流通ワーキンググループ主査から報告があり、それに基づき議論した。
- (4) 地震調査委員会の活動状況について、地震調査委員会委員長から説明があった。
- (5) 中央防災会議専門調査会の審議状況について、内閣府から説明があった。